

スコットランドと長崎の歴史 ー海洋エネルギー産業の発展ー



スコットランド国際開発庁 日本駐在代表
スティーブン・ベーカー（博士）

2006年8月にスコットランド国際開発庁（SDI）日本事務所に入ったスティーブン・ベーカーの前職は、21年勤めたソニーのバイスプレジデントでした。特に、ストレージソリューション分野における研究開発、事業開発、営業・マーケティングの経験が豊富にあります。ダーラム大学（英国）で分子エレクトロニクスを研究し、博士号を取得しています。親日家のベーカーは、合気道を趣味としています。

略歴

1985年にソニー中央研究所（横浜）に研究員として入社したベーカーは、そこで潤滑層などの有機分子薄膜のメタル蒸着テープへの応用、ならびに配向層などの液晶ディスプレイへの応用を研究しました。
1989年に本社R&D戦略グループで中期計画の作成に関わり、R&Dグローバルイノベーションプロジェクトで主導的な役割を果たすとともに、社内の基礎研究活動の推進にあたる直接責任者を務めました。
1992年に記録メディアグループに異動してボルダー（米コロラド州）にある記録メディア研究所の所長に就任し、同グループの事業開発および顧客技術サポートの責任者を務めました。
1997年にデータストレージグループに加わり、工場配置、エンジニアリング、マーケティング・営業の責任者である米国グループバイスプレジデントなどの役職を日米両国で歴任しました。在任中、同グループの直接売上は1億3000万ドルに拡大しました。
2003年にはサービスモデルに関連したソリューションセットの開発による新ソリューションビジネス立ち上げの責任者に就任しました。
2006年8月にスコットランド国際開発庁（SDI）に加わったベーカーは、特にエレクトロニクス市場、金融サービス、企業サービスを担当する責任者を務めました。
2008年11月にSDIの日本駐在代表に就任しました。

スコットランドと長崎の歴史

スコットランドと長崎は、明治時代の日本の産業化におけるきわめて重要な歴史を共有しています。1859年、その年の7月1日に長崎港が正式に開港される少し前、スコットランド人のケネス・ロス・マッケンジーがジャーディン・マセソン商会の代理人として長崎に到着しました。マッケンジーは、開設された外国人居留地での生活に関する規則や規定の骨子を作る作業に奔走したあと、1861年5月に日本を離れるにあたり、同じスコットラン

ド人でアバディーン出身の若い助手であったトーマス・ブレイク・グラバーに、ジャーディン・マセソン商会代理店責任者の立場を引き継ぎました。この21歳のスコットランド人商人は、やがて日本の歴史に最も大きな影響を与えた実業家のひとりとなり、「スコティッシュ・サムライ」とも称されました。また、日本人以外ではじめて勲二等旭日重光章という勲章を贈られたことで、その歴史上の立場を確固たるものとしています。

それからおよそ150年を経た今、スコットランド国際開発庁はこの歴史的交流を足場と

して、長崎とスコットランドの間に新たな絆を生み出そうとしています。

スコットランド国際開発庁の役割



SCOTTISH
DEVELOPMENT INTERNATIONAL

スコットランド国際開発庁（SDI）は、スコットランドの経済開発機関を代表する国際機関であり、スコットランド企業の国際的な事業展開を支援するとともに、海外企業のスコットランドへの投資と事業の立ち上げをサポートすることを目的としています。

SDIは世界中に32の事務所をもち、そのうちの12をアジアに置いています。SDIの日本事務所は25年前に東京に開設されて以来、70社あまりの日本企業によるスコットランド進出を後押しする中心的役割を果たしてきました。現在、日本事務所には9人の職員が在籍

しており、毎年およそ100社のスコットランド企業による日本進出および日本企業との提携を支援しています。

SDIはスコットランド政府とは独立した機関として、政府の資金によって活動しており、支援対象企業の事業から商業的利益を得ることは一切ありません。このようにSDIは客観的な助言を提供するパートナーであり、スコットランド企業と日本企業が相互に利益をもたらす関係を確立して事業を拡大できるよう、両者を同等に支援しています。

スコットランドの再生可能エネルギーにおける長崎とのつながり

スコットランドと長崎は今、共有する歴史を足がかりとして、地域間関係の新たな段階へと一步を踏み出しています。グラバーは長崎に最初の炭鉱を開き、西欧の採炭技術を日本に導入しました。当時、グラバーはエネルギー生産技術利用の最先端を歩み、日本の工業時代への突入を後押ししたと言えます。

現代のエネルギー市場は大きく姿を変えました。先進国が二酸化炭素排出量を削減し、エネルギー安全保障のために再生可能エネルギーを志向するにつれ、150年前の産業革命に代わる新たなエネルギー革命が起きています。

スコットランドは気候変動の課題を見据え、低炭素経済への移行に自ら最も高い目標を定

めました。目標の1つは、2020年までにスコットランドの国内電力需要の100%を再生可能エネルギーから得られるようにすることです。2014年には全電力需要の約半分を再生可能エネルギーでまかなうという、記録的なグリーンエネルギー生成レベルを達成しました。スコットランド政府はこの目標の達成を支えるために、洋上風力発電、潮力発電、波力発電の計画を推進する開発業者を対象とした奨励制度を設けています。これらのイニシアチブを実現するために考え出された新技術には試験が必要です。スコットランドは約12年前、スコットランド北部のオークニー諸島に、欧州海洋エネルギーセンター（EMEC）を整備しました。

日本は2011年の東日本大震災の後、エネルギー政策の見直しを迫られ、現在では再生可能エネルギーを、エネルギーミックスにおいて達成が必要な戦略的要素とみなしています。日本政府は新たな海洋発電装置の実証試験を行う6つの海域を発表しており、そのうちの3つが長崎県にあります。このことは、スコットランドと長崎が協力する絶好の機会をもたらしました。

19世紀のトーマス・グラバーのように、スコットランド企業は再生可能エネルギー技術の知識と経験を生かし、最先端に立って現代日本のエネルギー需要を満たそうという長崎の目標を支援することができます。

過去3年間に、日本から数多くのスコットランド視察が実施される一方、SDIは日本への派遣団を3回組織して、スコットランド企

業が長崎の主要関係者と直接会い、成功のために必要とされる情報交換と関係構築の機会を作ってきました。また、スコットランドと長崎の地域間関係の重要性を考慮し、スコットランド政府のフィオナ・ヒスロップ文化・欧州・対外担当大臣は今年6月29日から7月3日の訪日で、長崎を訪問して会合を開くという本格的プログラムを含めました。

この長崎訪問で、ヒスロップ大臣は長崎県副知事と面会しました。その後、長崎平和公園を訪れて1945年の長崎原爆投下犠牲者の霊を悼み、スコットランド国民を代表して花輪を捧げるとともに、長崎原爆資料館を視察しました。



献花するヒスロップ大臣（平和公園）

またこの訪問中、ヒスロップ大臣はスコットランドの再生可能エネルギー企業支援スペース「スコットランドハウス」の開設記念式に立ち会いました。スコットランドハウスは、スコットランド企業が長崎に拠点を置き、海洋発電における長崎の企業との協力を目指す事業を促進するものです。EMECは長崎海洋産業クラスター形成推進協議会のメンバー

に加わりました。

スコットランドと長崎の歴史的絆と、両地域の再生可能エネルギーに対する情熱を土台とすることによって、海洋エネルギーの真の

実現を目指して双方の企業と大学が力を合わせる、新たな意味深い歴史の幕が開く条件が整ったと言えるでしょう。

スコットランドハウスの開設記念式の様子
【ながさき出島インキュベータ「D-FLAG」(長崎市)】



ヒスロップ大臣と長崎海洋産業クラスター
形成推進協議会・坂井会長（中央）



スコットランドの海洋エネルギー産業に関するお問い合わせ：

[スコットランド国際開発庁 東京事務所](#)

〒100-0011

東京都千代田区内幸町1-1-1

帝国ホテルタワー10階 スコットランドハウス

Email: sdi-japan@scotent.co.uk

TEL: +81-(0)3-5501-3480 | FAX: +81-(0)3-5501-3485